

5.2 「施工段階での情報共有」

5.2.1 概要

建設ライフサイクルの視点から、施工段階での電子納品成果を維持管理にも活用していくことが今後必要になってくると思われることから、施工段階での受発注者間の情報共有及び共有結果を活用した再利用可能な電子納品を目指してシステム化をおこなった。

首都国道事務所では、施工段階での情報共有及び電子納品の効率化を図るためインターネットを活用した「CALC メールポスト」を運用し、これにより施工段階の情報共有を行い、電子納品を進めてきた。工事完成図書「電子納品要領（案）」の実施に伴いCALC メールポストを利用してそれが行えるように、平成 15 年度には受注業者に対して「電子納品」の指導・周知を図った（図 5-17）。

平成 16 年度は、関東地方整備局の「電子納品に関する手引き（案）工事」をベースとした首都国道事務所版の「電子納品に関する手引き（案）－電子納品・電子署名対応 CALC メールポスト活用－」を作成し、受注業者に配布すると共に、定期的に電子納品の説明会を開催し、日頃の電子化及び電子資料の整理及びCALC メールポストの利活用が効率的な電子納品に繋がる事をPRしてきた（表 5-3）。

5.2.2 電子納品対応

運用しているインターネットを活用した「CALC メールポスト」は工事毎に首都国道事務所の電子納品に対応したフォルダ（電子会議室）を作成し、各フォルダに登録された情報を受発注者間で情報共有を行うとともに、これらの情報を利用して電子納品を要領（案）に沿って容易に実施できるように、図 5-18 に示すようにフォルダ構成を電子納品に対応させた。

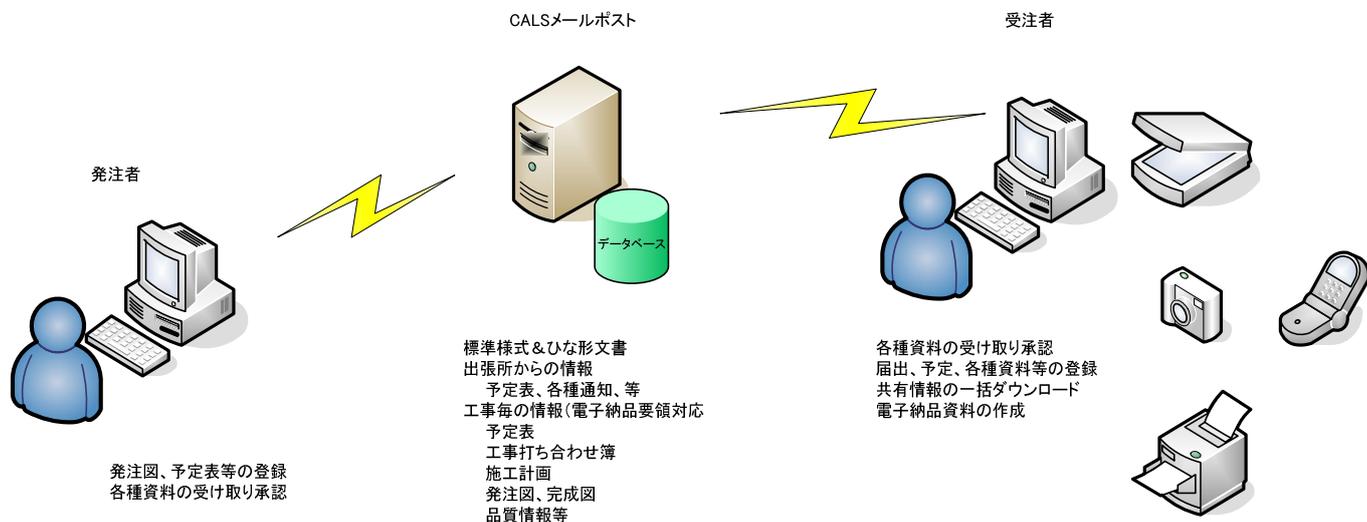


図 5-17 CALC メールポストのイメージ



図5-18 フォルダ構成を電子納品対応させたメールポスト

5.2.3 電子署名対応

平成16年度からはCALC メールポストは、インターネット及びCALC メールポストのセキュリティを確保するため電子証明書による認証を行い運用している。打ち合わせ協議等、受発注者の押印が必要な書類については電子納品時にスキャニングして納品することになり受注者の負担となっていることからCALC メールポストに登録する文書すべてに電子署名を行い登録することにした。また、受発注者の署名が必要な文書については双方で署名できるよう共有文書に複数の署名機能を持たせている(図5-19)。

また、打ち合わせ資料等は、ワープロ文書・表計算文書・CAD図面等様々な電子文書で構成されているため、複数の文書に一括署名し、CALC メールポストに登録するとともに、これらの文書について履歴管理をおこなっている。この機能により最新の資料が常に閲覧できるとともに過去の資料も参照可能ができるようにしている。

表5-3 CALC メールポストでの電子納品支援

分類	内容
支援方法	ワープロ、表計算シート等再利用可能な形式でのCALC-MPへの日々の情報蓄積(出張所、本社、工場、工事現場等異なる場所での情報共有) 電子納品作成時にMP上の蓄積データを受注業者に送付 再利用可能な電子データの電子納品推進
文書への電子署名試行	電子署名による電子納品文書への捺印廃止試行(受発注者間の複数署名) 電子署名による電子納品文書の改竄防止・検知
電子納品対応	MPのフォルダ構成の電子納品要領対応 電子納品要領に規定されていない完成図書への対応
その他	工事を円滑に推進するための機能(出張所スケジュール、会議室等)の提供



図5-19 複数文書への電子署名